

第1回ふくしま創生・人口戦略本部会議

日 時：令和7年4月24日（木）13：30～13：55

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

【鈴木副知事】

ただ今から、第1回ふくしま創生・人口戦略本部会議を開催いたします。

早速、「令和7年度ふくしま創生・人口戦略の進め方」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1をご覧ください。総合戦略の初年度となります令和7年度の「ふくしま創生・人口戦略」の進め方についてです。地方創生・人口減少対策は戦略的に進めていくことが極めて重要であり、あらゆる方々と「連携・共創」し、「地域の多様性」を最大限に引き出しながら効果的な施策を展開していく必要がございます。

資料真ん中の左側を見ていただいて、「1. 部局横断による連携・共創」についてです。特に重要な7つのテーマを「戦略重点プロジェクト」として、横断的かつ戦略的に推進することとしています。「ふくしま創生・人口戦略ワーキンググループ」の下、地方振興局も含め、全庁的に連携し事業を執行するとともに、必要な施策を検討してまいります。

次に、「2. 地域特性を踏まえた連携・共創」です。県内7地域それぞれの人口動態やGPSデータ等を収集・分析し、「人口減少対策加速化事業」をはじめ、地域課題の解決に向けた事業構築を進めてまいります。

最後に、「3. 官民による連携・共創」です。県全体で、地方創生・人口減少対策に連携して取り組むための基盤として「官民連携・共創チーム」を立ち上げます。7月に「キックオフミーティング」を開催するほか、県内大学生等と連携して、地域や企業が抱える課題を把握し、その解決方策等を検討するとともに、その活動を広く発信してまいります。

【鈴木副知事】

次に「各部局の取組」について説明願います。まず、企画調整部。

【企画調整部長】

まず始めに、今回設置しました人口戦略本部の事務局として、各部局、各地方振興局の取組を支え、横串を刺して、県として総合力を発揮できるよう進めてまいります。

企画調整部においては、社会減対策の一環として、地域のキーパーソンと連携した首都圏セミナーや、本県出身の若者を対象とした交流会等を開催し、福

島ならではの魅力を発信することで、関係人口の創出・拡大を図りつつ、本県への移住・定住を促進してまいります。

また、人口減少社会への適応の観点から、市町村とも連携し、「データ連携基盤」を活用した新たな住民サービスの検討を進めるとともに、市町村のニーズに応じたアドバイザーの派遣や財政支援等に取り組むなど、県全体のDXを着実に推進してまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、総務部。

【総務部長】

総務部におきましては、今年度の当初予算について、新たな「ふくしま創生総合戦略」の下、あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するための予算を編成いたしました。

また、市町村・民間企業等との連携や様々な媒体・手法の活用により、福島の正確な情報を発信し、本県への関心を高め、イメージ向上を図るとともに、県庁における働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進による働きやすい職場づくりと、人口減少を始めとする課題の解決に取り組む市町村への支援に努めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、危機管理部。

【危機管理部長】

ふくしま創生総合戦略を進めていくためには、基本目標の2に掲げます「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らし」の実現が不可欠でありますことから、危機管理部では、頻発化・激甚化する自然災害に対処するため、自助・共助・公助が連携した地域防災力の向上に向け、防災アプリ等を活用したマイ避難の更なる定着・実践や、地区防災計画への支援、消防団員の確保などを進めてまいります。

また、本県復興の大前提である福島第一第二原子力発電所の廃炉に向けては、安全かつ着実に作業が進められるよう、その取組を監視してまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、生活環境部。

【生活環境部長】

生活環境部では、人口減少対策の取組として、若年女性の県外流出を抑制するため、性別に関わらず、共に協力し合って家事を行う「とも家事」を、幅広い世代に向けて呼び掛けるイベントやキャンペーンを展開してまいります。

また、専門家と学生の意見交換会や啓発動画による配信などを通じて、女性や若者の思いを広く発信するなど、固定的な性別役割分担意識を解消し、女性が活躍できる環境づくりを着実に進め、特に若い世代の女性にとっても、暮らしやすく働きやすい県のイメージ形成を図ってまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、保健福祉部。

【保健福祉部長】

保健福祉部においては、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりを目指す事業所を支援する「女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業」を新たに立ち上げるとともに、これまでの健康経営の取組と有機的に連携させることができるよう、事業所への伴走支援を実施するなど、魅力的で働きやすい県内企業の増加を図ってまいります。

また、介護や看護における人材の確保・定着のため、若年層へのアプローチを意識した体験イベントの開催やマッチングサイトの制作・運営等により、県内での就職促進に積極的に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、商工労働部。

【商工労働部長】

商工労働部といたしましては、働く女性のキャリアアップ支援や女性活躍・働き方改革に積極的な企業への奨励金の支給のほか、新たに国認定制度「えるぼし・くるみん」取得に向けた伴走支援等により、女性・若者に選ばれる魅力ある職場づくりを後押しします。

また、昨年度に引き続き『感働！ふくしま』プロジェクトを展開し、学生参加型の情報発信や企業見学会等の体験機会の提供により、県内企業の魅力発信を強化することで、若い世代の県内定着・還流を促進します。

さらには、企業が新たに県内オフィスを設置し、県内在住の女性を新規雇用する場合に費用の一部を支援することで、女性の「働く場」を創出するとともに、女性の県内定着を促進してまいります。

【鈴木副知事】

次に、農林水産部。

【農林水産部長】

農林水産部では、県農業経営・就農支援センターを中心に、新規就農者の確保・育成等に取り組んでおり、昨年度の新規就農者数は、県外からの45名を含め、322名となりました。就農形態については、自営就農が152名、雇用就農が170名で、野菜、果樹部門へ就農する方が多くなっております。

今年度は、「ふくしま型農業DX推進事業」により、作業効率の向上に資するスマート農業を推進することで、経営の規模拡大や安定化を図るとともに、経験が浅くても農業に取り組みやすい環境を整え、新規就農者の確保に繋げるなど、引き続き、儲かる農林水産業の実現に向けて取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、土木部。

【土木部長】

土木部では、「若者や女性が働きやすい職場づくり支援」として、建設DXの一層の推進や、週休二日確保工事の拡大など、働き方改革の取組を進めてまいります。

また、「移住・定住の促進」については、移住・二地域居住、新婚・子育て世帯等が行う住宅取得や空き家活用に対する支援など、重点的に取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、避難地域復興局。

【避難地域復興局長】

避難地域復興局では、社会減対策の一環として、避難地域の居住人口拡大のため、避難地域への移住促進に取り組んでおり、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に移住関心層への情報発信、移住体験ツアーやセミナーの開催などを行っております。

さらに令和7年度からは、他地域と比べ、医療・介護・福祉分野の従事者不足となっている状況を踏まえ、医療・介護等の資格を有する移住者に対し、新たに移住支援金の加算措置を講じ、復興に必要な担い手を確保することとしております。

引き続き、12市町村への移住を促進し、移住人口の増加に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、文化スポーツ局。

【文化スポーツ局長】

文化スポーツ局では、スポーツを通じた共生社会の実現や、アートを通じた豊かな暮らしの実現に向けた取組を実施してまいります。

1 1月に開催される「東京 2025 デフリンピックサッカー競技」では、県内の小・中・高校生を無料招待することで、共生社会への意識を高めるほか、令和8年に開幕する「大ゴッホ展」に向け、県内の文化施設を周遊するスタンプラリーをアートウォーキングと併せて展開し、これまで気づかなかった様々な「ふくしまアート」の魅力を発信するなど、各種取組により、県内の文化・スポーツを一層推進し、多くの方々に、ずっと住みたい、移住したいと思ってもらえる、魅力ある県づくりに取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、こども未来局。

【こども未来局長】

当局におきましては、自然減対策のうち、「出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」について取組を強化してまいります。

まず出会い・結婚につきましては、結婚支援システム「はび福なび」のマッチング機能を充実させるほか、民間企業等と連携して、若者の交流の場の拡充を図ります。

次に妊娠・出産については、プレコンセプションケアの更なる普及啓発に力を入れるとともに、不妊治療費の助成などにより支援を継続してまいります。

さらに、子育て支援につきましては、「遊び」環境の改善による保育の質の向上や、放課後児童クラブの待機児童解消に向けた人材確保などに取り組んでまいります。

これらを通し、出会いや結婚、子どもを生み育てたいという若者の願いをかなえるため、ライフステージに応じた切れ目のない支援を積極的に展開してまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、観光交流局。

【観光交流局長】

観光交流局では、各部局が取り組んでいる移住・定住や大ゴッホ展など、各

種事業において、観光的な側面で緊密に連携しながら交流人口、関係人口の拡大を図ってまいります。

また、現在、プレDCを展開しており、来年の本番DCに向け、JRを始め、観光事業者や市町村等と更に連携し、県内周遊施策の実施や、本県ならではの観光コンテンツである「ふくしまの酒」を始め、県産品の魅力等を、大阪・関西万博を始め、各種イベントや知事のトップセールスにより、官民一体となって国内外に発信してまいります。

【鈴木副知事】

次に、病院局。

【病院局長】

県民が県内のどの地域においても安心して生活していく上で、求められる医療環境の確保・充実は欠かすことのできないものであり、人口減少に歯止めをかけるためには極めて重要な対応でありますことから、病院局では、政策医療に一層力を入れ、中山間地域や被災地域における良質な医療サービスの提供に努めるとともに、新たな病院等の整備をしっかりと進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、教育庁。

【教育庁参事】

教育庁では、本県教育の魅力化を図るため、小中学校においては、「ふくしま学力向上総合支援事業」により、学校を直接訪問する伴走支援や、デジタル教材を活用した学習支援を進め、学力向上を軸に教育環境の充実に取り組んでまいります。

また、高等学校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」により、県内7地区にネットワーク推進委員を配置し、地域と学校の連携を強化するなど、高校生と地域で活躍する人材等とのつながりを構築します。

さらには、探究的な学習活動を通して、高校生の郷土理解を促進するほか、地域課題の解決に寄与することで、自己有用感を醸成し、福島の将来を担う人材を育成してまいります。

【鈴木副知事】

次に、警察本部。

【警察本部長】

県内では、過疎・中山間地域で強盗等の凶悪事件が発生しているほか、県内全域でなりすまし詐欺や金属を対象とした窃盗事件が頻発していることに加

え、匿名・流動型犯罪グループが関与する犯罪が発生するなど、県民が不安を感じる身近な犯罪対策が求められていることから、県警察としては、治安上の課題に柔軟かつ的確に対処しながら、引き続き、県の取組を治安面から支援し、県民の皆様の安全・安心を確保する活動を推進してまいります。

【鈴木副知事】

次に「各地方振興局の取組」についてお願いします。
まず、県北地方振興局。

【県北地方振興局長】

地元の大学生とともに取り組む地域の多様な魅力の発信。そして、商工会議所、商工会としっかり連携して行う働き方改革に取り組む企業への伴走支援。これらの事業を通じて、若者に選んでいただける地域づくりを進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、県中地方振興局。

【県中地方振興局長】

県中地域は、県内で人口及び出生数が最も多く、製造業者の集積が進み、大学や専修学校も多い地域ではありますが、県外への転出数が最多となっております。

「県中地域「しごと」×「移住・定住」推進事業」では、高校や地域キーパーソンと連携し、県内外の若年層に地域の「しごと」や「暮らし」を知ってもらい、県外流出の抑制とU・Iターンを促進してまいります。

「企業×学生×地域 ときめき出会い創出事業」では、研究機関等と連携し、高校生及び大学生に先進企業や技術を知ってもらい、県内就職の促進による社会減対策を図ります。

また、若者や女性が暮らし、働きやすい地域を実現するため「令和の意識改革セミナー」や、管内企業の若手社員の出会い創出ツアーを実施し、人材不足の解消や自然減対策を図ってまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、県南地方振興局。

【県南地方振興局長】

県南地域は、首都圏に近くアクセスに恵まれておりますが、県外への人口流出とそれに伴う地域産業の担い手不足という課題を踏まえ、二つの事業を実施

いたします。

まず、「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」では、企業等の情報発信や求職者と企業等とのマッチングを行うとともに、採用力強化に向けた伴走支援により、県南地域への移住の推進を図ってまいります。

次に、「しらかわ“ならでは”の関わりびと・巡りびと創出事業」では、短期アルバイトと旅行を組み合わせ、人手不足の事業者と地方に興味のある方をマッチングする取組と、観光シンクタンク及び地域の観光事業者等による魅力ある旅行商品の造成支援により、関係・交流人口の拡大を図ってまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、会津地方振興局。

【会津地方振興局次長】

会津地域の課題として、若者流出が顕著であり、それに伴い、婚姻率も県内平均を下回るなど少子・高齢化の悪循環が発生しております。

そこで、高校生の流出防止を図りながら、新たに管内企業と県外大学生のオンラインイベントを行うことで、若者の環流を促進いたします。あわせて、婚活イベントを行い、男女の出会いを広域的に創出することで婚姻率の上昇を図り、悪循環の解消につなげてまいります。いずれも高校や市町村と連携し、相乗効果を図ってまいります。

一方、会津地域の強みは、県の入込客数の約1／4を占める観光です。そこで、新たに広域観光コースを造成し、入込客数を更に増やし、交流・関係人口拡大につなげてまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、南会津地方振興局。

【南会津地方振興局】

南会津地域は、県内で唯一老年人口が生産年齢人口を上回るなど、担い手確保と若者の流出防止が喫緊の課題であります。今回実施する事業のポイントは三つです。

まず、若者と女性です。地域の若者達と連携し、彼らを主役にして彼らが定着しやすい地域づくりの気運を共に醸成してまいります。

次に、ワーキングホリデーです。総務省のふるさとワーキングホリデー制度を活用し、南会津ならではの仕事や住民との交流を通してファンづくりを進めてまいります。

最後はドローンです。ドローン人材の育成と利活用促進を図り、担い手確保

や若者の流出防止につなげてまいります。

関係団体と連携しながらしっかりと取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、相双地方振興局。

【相双地方振興局長】

相双地方振興局では、震災前の水準に回復していない観光客数や企業の人手不足感などの課題を踏まえ、新しい人の流れづくり、人材確保の2つの視点で事業を実施してまいります。

まず、スマホ向け位置情報ゲームとのコラボによる相馬野馬追への誘客促進を始め、管内の地域資源を連結した新たな旅のスタイルの提案や「あぶくまロマンチック街道」の情報発信に市町村等と連携し取り組んでまいります。

また、復興に向けた取組が進められている相双地方で働くことのイメージを醸成するため、県内の大学生や高校生へとターゲットを明確にし管内企業の魅力を伝え、地元への就職の促進、人口流出の抑制を図ります。

以上、交流人口拡大と人材確保の両輪で人口減少対策に取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

最後に、いわき地方振興局。

【いわき地方振興局長】

いわき地域では、若者の市外流出や産業人材の確保、地域の活力低下が大きな課題であるため、当振興局では二つの事業に取り組みます。

一つ目は、若者・女性に伝わる企業の魅力発見・発信事業です。いわきで働く若者や女性を増やすため、地元企業の魅力を効果的に発信するとともに、互いを理解し合う意見交換の場を設けます。

二つ目は、合宿による若者と地域のつながりづくり推進事業です。交流・関係人口を拡大するため、地域の強みをいかし、自転車やフラなど学生の合宿を誘致することで、地元企業や住民とのつながりを作ります。

こうした事業により、人口減少対策にしっかりと取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

これまでの説明に関して、質問・意見等ありますか。

最後に、知事からお願いいたします。

【知事】

本県の人口減少の問題、これは目の前の危機です。皆さんとまず、この危機意識をしっかりと共有したいと思います。

急激な人口減少という荒波に抵抗していく、抗っていくために大切なキーワードが二つあります。

一つ目は「オール県庁」です。今この本部会議で、15名の部局長、7つの地方振興局の局長等が発言しました。本部会議で22名の幹部が発言するのは前例がありません。まさに、福島県庁の総力を挙げて取り組むべき危機、それがこの人口減少問題であります。

二つ目のキーワード、それは「オール福島」です。県庁だけが人口減少対策を行うということでは当然ありません。59の市町村、産官学金労言、県内のあらゆる主体と一緒に力を合わせてこの荒波に対抗していく、そのオール福島の体制が重要です。そのためにも、正に今後、連携あるいは共創のために、「官民・連携共創チーム」を立ち上げて、一緒になって取り組む、このオール県庁、オール福島の取組によって、人口減少にしっかりと向き合い、一つ一つ成果を出していきたいと思います。

みなさんがそれぞれの部局でしっかりと結果を出すことができるよう真剣に取り組んでください。

【鈴木副知事】

以上で、会議を終了します。